

令和3年経済センサス - 活動調査（製造業分）調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

～ 製造品出荷額等，付加価値額ともに前年と比べて減少 ～

製造品出荷額等は，8兆8699億円で全国11位，付加価値額は，2兆6309億円で全国13位

- 製造品出荷額等は，前年より8717億円減少したものの，中国・四国・九州地方では3年連続2位（全国10位の福岡県が3年連続1位。）
- 付加価値額は，前年より808億円減少したものの，中国・四国・九州地方で10年連続1位

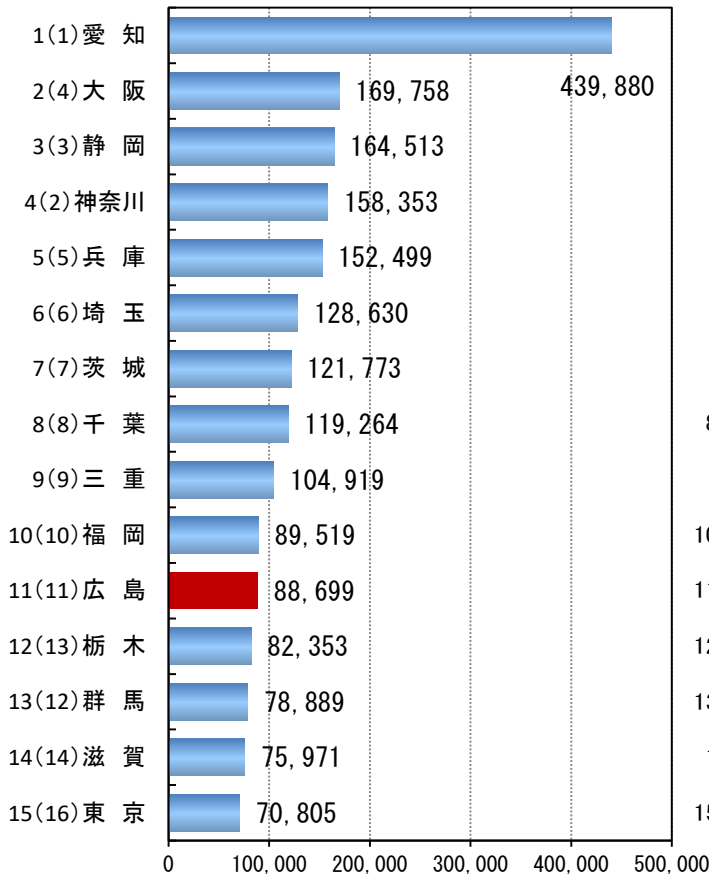
- 事業所数は5年ぶりに増加し，従業者数は2年連続の減少となった。
- 製造品出荷額等は3年連続，付加価値額は5年連続の減少となった。
- 製造品出荷額等は全国11位（前年11位），付加価値額は全国13位（前年14位）となった。

表1 主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

項目	広島県				全国		
	実数	前年からの増減数	前年比 (%)	全国シェア (%) (前年)	全国順位 (前年)	実数	前年比 (%)
事業所数(所)	4,812	235	5.1	2.7 (2.5)	14 (15)	176,858	△ 2.8
従業者数(人)	207,756	△ 10,883	△ 5.0	2.8 (2.8)	11 (10)	7,465,556	△ 3.3
製造品出荷額等(億円)	88,699	△ 8,717	△ 8.9	2.9 (3.0)	11 (11)	3,020,033	△ 6.4
付加価値額(億円)	26,309	△ 808	△ 3.0	2.7 (2.7)	13 (14)	968,255	△ 3.4

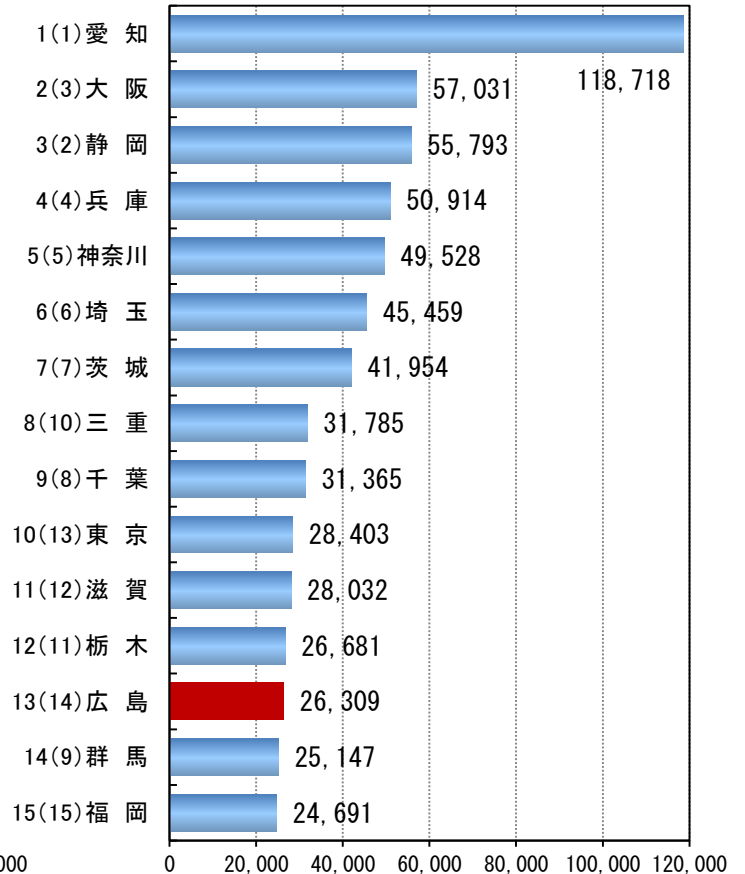
注：今回（令和3年経済センサスー活動調査）の結果は，個人経営を含まない。

図1 製造品出荷額等：上位15都道府県



※ ()は前年順位 (億円)

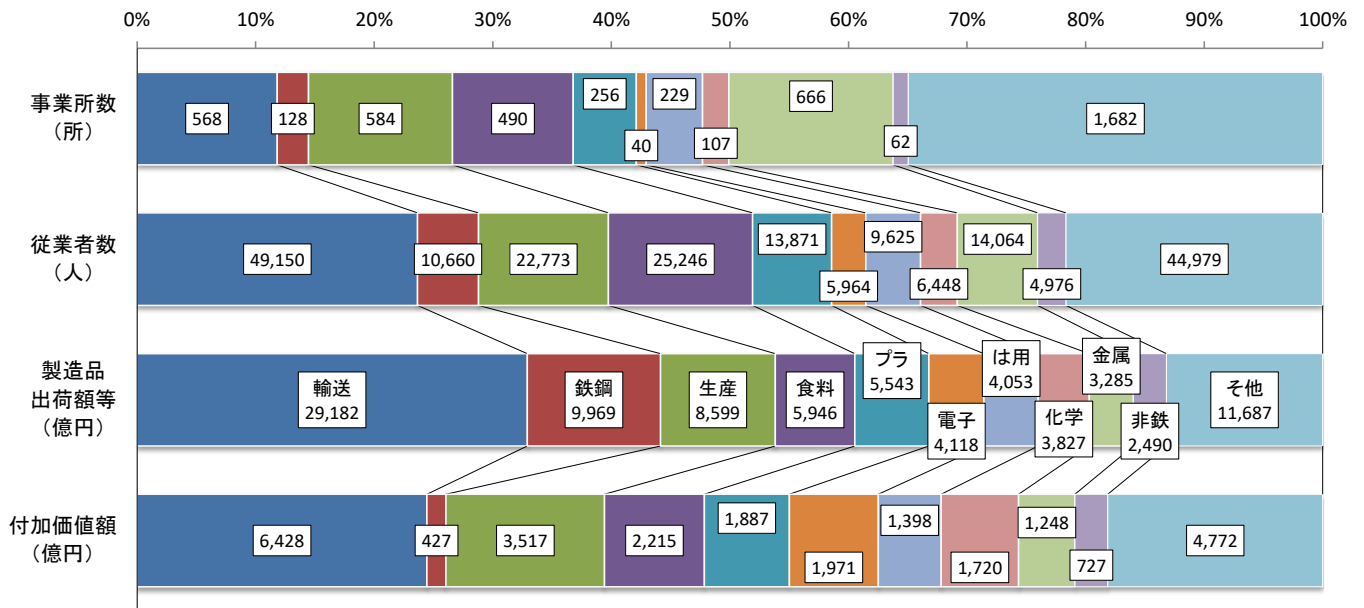
図2 付加価値額：上位15都道府県



※ ()は前年順位 (億円)

〔資料〕経済産業省『令和3年経済センサス活動調査（製造業・概要版）「統計表」』（令和4年9月30日公表）より作成

図3 広島県の主要産業の構成（製造品出荷額等上位10業種・従業者4人以上の事業所）



(1) 事業所数・従業者数

事業所数は、4812 事業所で、前年と比較して 5.1%増加した（235 事業所増）（表2、図4）。令和3年の事業所数の全国順位は14位で、前年の15位から順位を1つ上げた（表1）。

従業者数は、20万7756人で、前年と比較して 5.0%減少した（1万883人減）（表2、図4）。令和3年の従業者数の全国順位は11位で、前年の10位から順位を1つ下げた（表1）。

表2 事業所数及び従業者数の年次別推移

（単位：所、人、%） （従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数	
	前年比		前年比	
平成22年		5 490		206 653
平成24年(※)		5 814		207 384
平成24年	△ 8.0	5 346	△ 1.5	204 366
平成25年	△ 2.8	5 194	0.9	206 133
平成26年	△ 2.1	5 086	1.6	209 515
平成28年(※)	11.3	5 661	1.1	211 902
平成29年	△ 13.1	4 920	1.6	215 192
平成30年	△ 2.4	4 802	0.8	216 899
令和元年	△ 2.4	4 688	1.5	220 240
令和2年	△ 2.4	4 577	△ 0.7	218 639
令和3年(※)	5.1	4 812	△ 5.0	207 756

注1：(※) 付きの年次は経済センサス・活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

2：(※) 付き24年は平成24年2月1日現在、(※) 付き28年は平成28年6月1日現在、平成26年以前の(※) 無しは同じ年の12月31日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在の数値である。

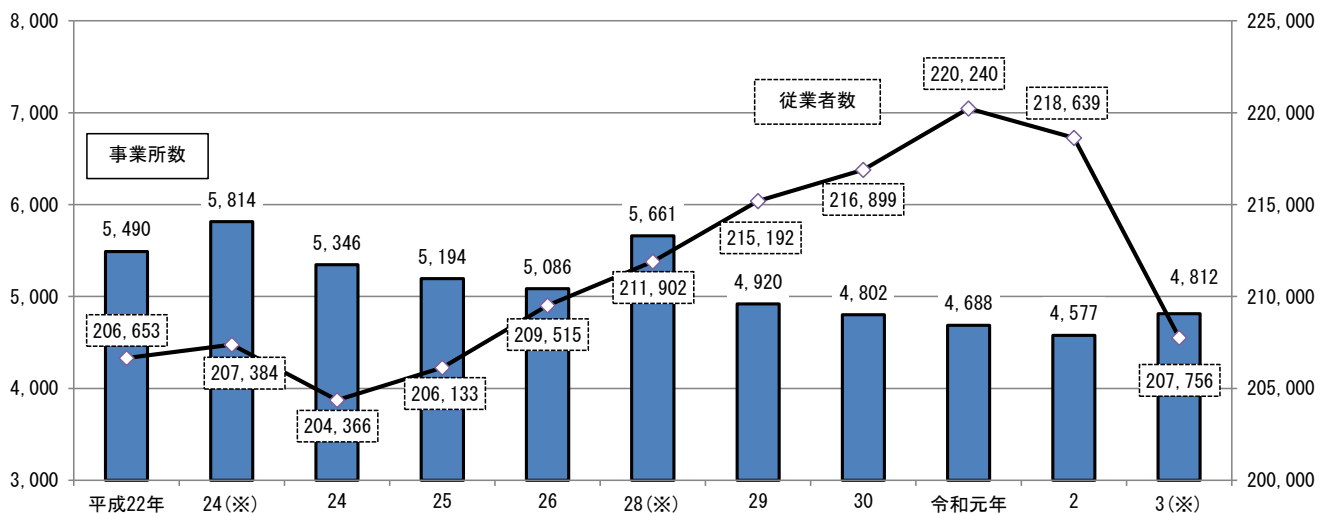
3：平成28年の前年比は、「26年比」である。

4：令和3年の結果は、個人経営を含まない。

事業所数 (所)

図4 事業所数及び従業者数の年次別推移（従業者4人以上の事業所）

従業者数 (人)



注：上記「表2」の脚注に同じ。

(2) 製造品出荷額等・付加価値額

製造品出荷額等は、8兆8699億円で、前年と比較して8.9%減少した(8717億円減)(表3、図5)。令和2年の製造品出荷額等の全国順位は11位で、前年と同順位になった(表1、図1・5)。

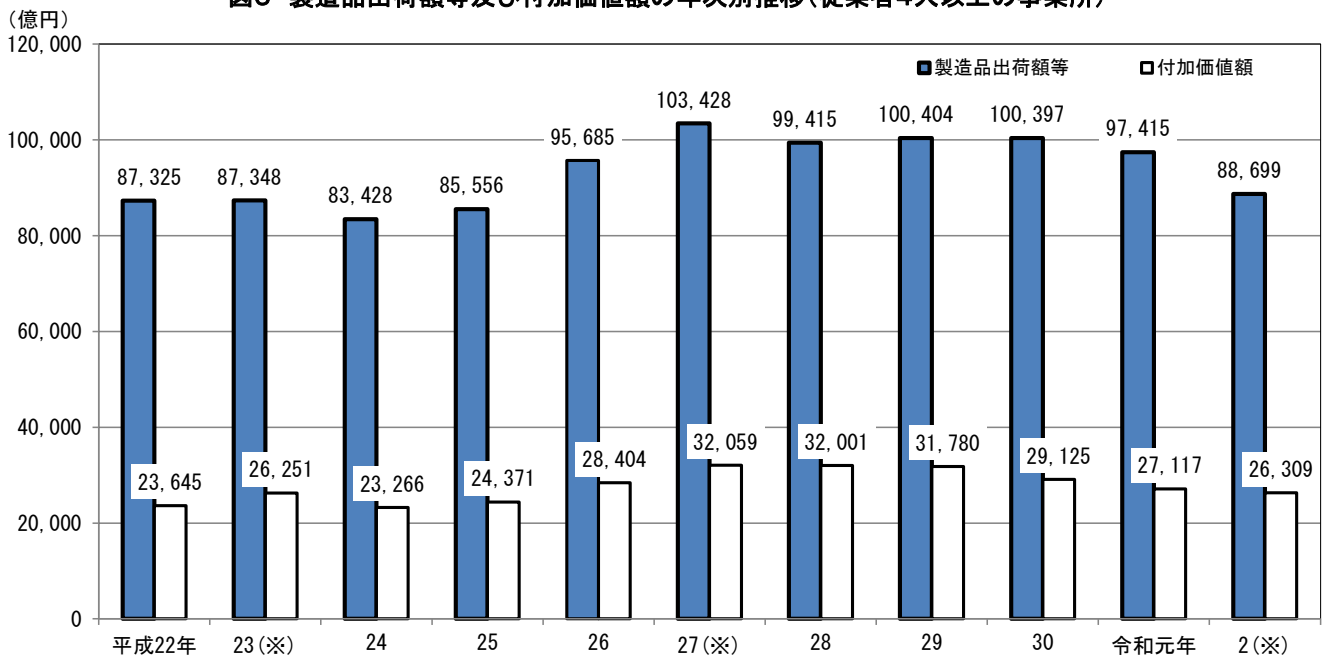
付加価値額は、2兆6309億円で、前年と比較して3.0%減少した(808億円減)(表3、図5)。令和2年の付加価値額の全国順位は13位で、前年の14位から順位を1つ上げた(表1、図2・5)。

表3 製造品出荷額等及び付加価値額の年次別推移
(単位：百万円、%) (従業者4人以上の事業所)

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	前年比	前年比		
平成22年	8 732 482	10.3	2 364 512	10.3
平成23年(※)	8 734 846	0.0	2 625 147	11.0
平成24年	8 342 810	△ 4.5	2 326 648	△ 11.4
平成25年	8 555 642	2.6	2 437 145	4.7
平成26年	9 568 452	11.8	2 840 443	16.5
平成27年(※)	10 342 775	8.1	3 205 886	12.9
平成28年	9 941 466	△ 3.9	3 200 092	△ 0.2
平成29年	10 040 407	1.0	3 178 011	△ 0.7
平成30年	10 039 720	△ 0.0	2 912 463	△ 8.4
令和元年	9 741 531	△ 3.0	2 711 693	△ 6.9
令和2年(※)	8 869 857	△ 8.9	2 630 865	△ 3.0

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。
 2：(※)付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。
 3：製造品出荷額等、付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。
 4：平成27年、令和2年の結果は、個人経営を含まない。

図5 製造品出荷額等及び付加価値額の年次別推移(従業者4人以上の事業所)



全国順位

	平成22年	23年(※)	24年	25年	26年	27年(※)	28年	29年	30年	令和元年	2年(※)
製造品出荷額等	10	10	10	10	10	10	9	10	11	11	11
付加価値額	15	11	12	13	11	10	9	11	13	14	13

注：上記「表3」の脚注に同じ。

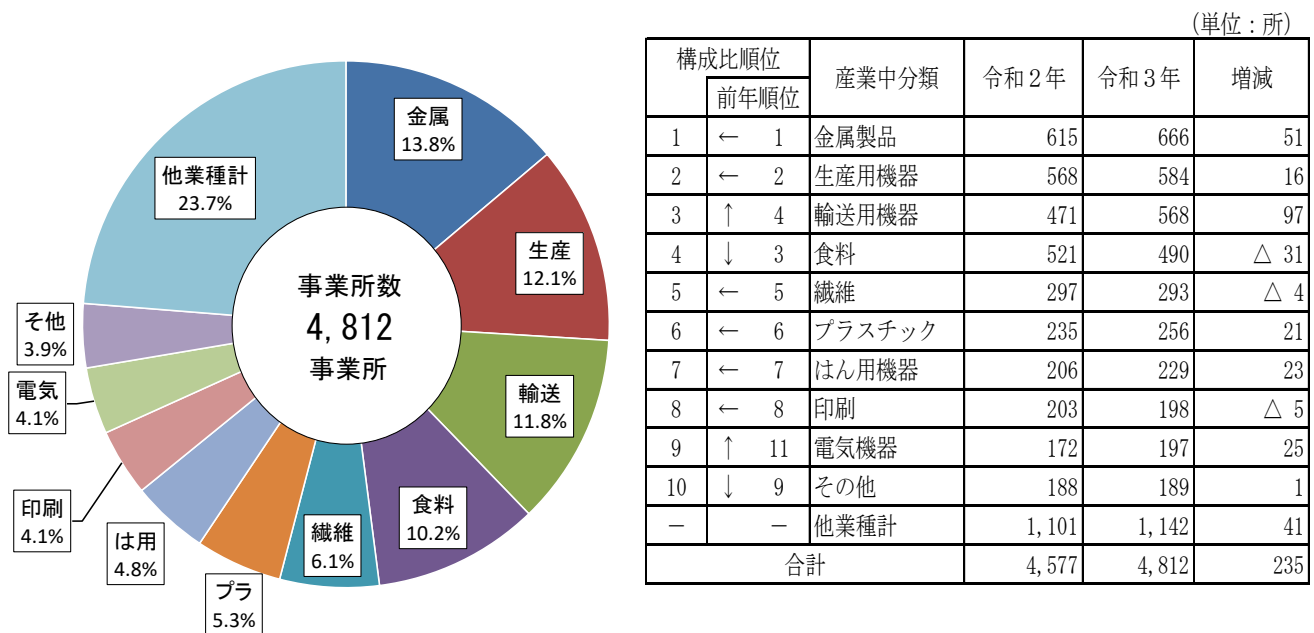
2 産業別の状況

(1) 事業所数 ～上位3業種は金属製品、生産用機器、輸送用機器～

事業所数は、4812事業所となり、5年ぶりに増加した〔前年比5.1%増（235事業所増）〕。

産業中分類別で事業所数が最も多いのは、金属製品（666事業所、構成比13.8%）で、次いで生産用機器584事業所（構成比12.1%）、輸送用機器568事業所（構成比11.8%）の順となった。上位3業種は、輸送用機器が前年の4位から3位へ順位を上げたほかは前年と同じ順位で、全体の約4割（37.7%）を占めている（図6・表4）。

図6・表4 事業所数の産業別状況（従業者4人以上の事業所・構成比順）



前年と比較して増加したのは、輸送用機器（97事業所増）、金属製品（51事業所増）、電気機器（25事業所増）など16業種であり、減少したのは、食料（31事業所減）、鉄鋼（7事業所減）、木材（6事業所減）など8業種であった（表5）。

表5 事業所数の増減の大きな産業（従業者4人以上の事業所）

(単位：所，%)

産業中分類	増加				減少				
	令和2年	令和3年	増加数	前年比	産業中分類	令和2年	令和3年	減少数	前年比
輸送用機器	471	568	97	20.6	食料	521	490	△ 31	△ 6.0
金属製品	615	666	51	8.3	鉄鋼	135	128	△ 7	△ 5.2
電気機器	172	197	25	14.5	木材	151	145	△ 6	△ 4.0
はん用機器	206	229	23	11.2	紙製品	90	84	△ 6	△ 6.7
プラスチック	235	256	21	8.9	印刷	203	198	△ 5	△ 2.5

(増減数の大きな上位5業種)

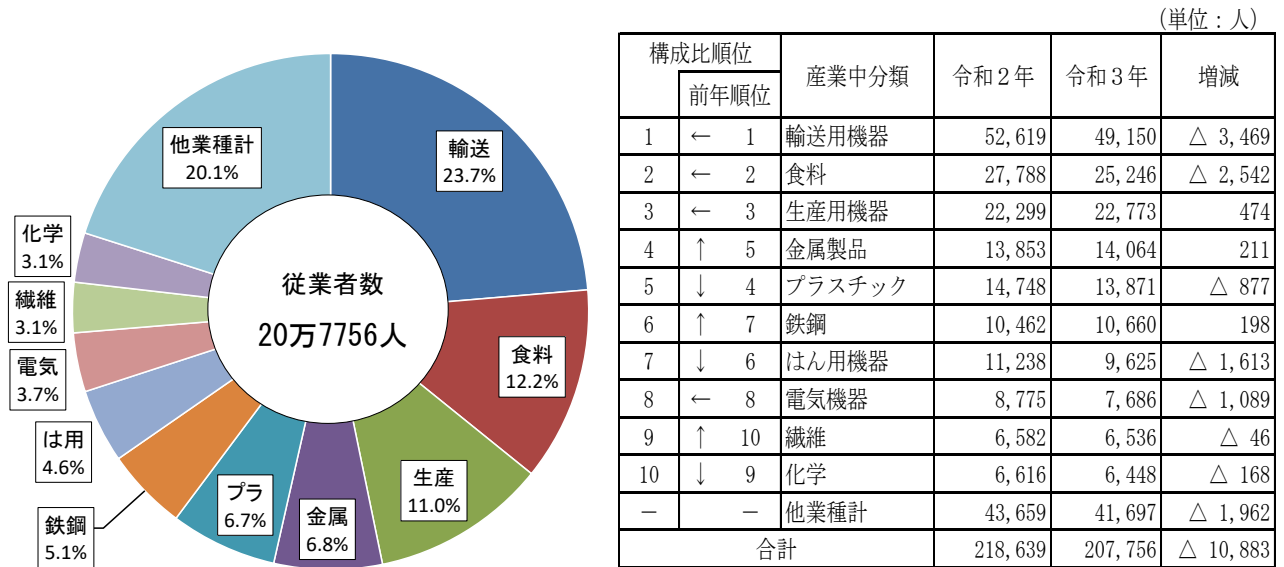
注：令和3年の結果は、個人経営を含まない。

(2) 従業者数 ～上位3業種は輸送用機器, 食料, 生産用機器～

従業者数は、20万7756人〔前年比5.0%減(1万883人減)〕となり、2年連続の減少となった。

産業中分類別で従業者数が最も多いのは、輸送用機器で4万9150人(構成比23.7%)、次いで食料2万5246人(構成比12.2%)、生産用機器2万2773人(構成比11.0%)の順となった。上位3業種は、前年と同じ順位で、全体の約5割(46.9%)を占めている(図7・表6)。

図7・表6 従業者数の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)



前年と比較して増加したのは、生産用機器(474人増)、ゴム(276人増)、金属製品(211人増)など4業種であり、減少したのは、輸送用機器(3469人減)、食料(2542人減)、はん用機器(1613人減)など20業種であった(表7)。

表7 従業者数の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:人, %)

産業中分類	増加				減少				
	令和2年	令和3年	増加数	前年比	産業中分類	令和2年	令和3年	減少数	前年比
生産用機器	22,299	22,773	474	2.1	輸送用機器	52,619	49,150	△ 3,469	△ 6.6
ゴム	4,223	4,499	276	6.5	食料	27,788	25,246	△ 2,542	△ 9.1
金属製品	13,853	14,064	211	1.5	はん用機器	11,238	9,625	△ 1,613	△ 14.4
鉄鋼	10,462	10,660	198	1.9	電気機器	8,775	7,686	△ 1,089	△ 12.4
					プラスチック	14,748	13,871	△ 877	△ 5.9

(増減数の大きな上位5業種)

注: 令和3年の結果は、個人経営を含まない。

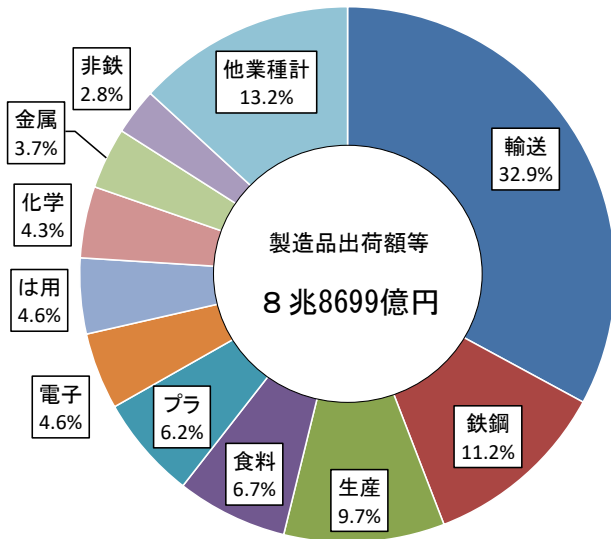
(3) 製造品出荷額等 ～上位3業種は輸送用機器、鉄鋼、生産用機器～

製造品出荷額等は、8兆8699億円〔前年比8.9%減(8717億円減)〕となり、3年連続の減少となった。

産業中分類別で製造品出荷額等が最も多いのは、輸送用機器で2兆9182億円(構成比32.9%)、次いで鉄鋼9969億円(構成比11.2%)、生産用機器8599億円(構成比9.7%)の順となった。上位3業種は、前年と同じ順位で、全体の5割以上(53.8%)を占めている(図8・表8)。

図8・表8 製造品出荷額等の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)

(単位:億円)



構成比順位	前年順位	産業中分類	令和元年	令和2年	増減
			1	← 1	輸送用機器
2	← 2	鉄鋼	11,870	9,969	△ 1,901
3	← 3	生産用機器	8,960	8,599	△ 361
4	← 4	食料	6,524	5,946	△ 578
5	← 5	プラスチック	5,877	5,543	△ 334
6	↑ 8	電子部品	3,359	4,118	759
7	↓ 6	はん用機器	5,257	4,053	△ 1,204
8	↓ 7	化学	4,343	3,827	△ 517
9	← 9	金属製品	3,296	3,285	△ 11
10	← 10	非鉄	2,839	2,490	△ 349
-	-	他業種計	12,520	11,687	△ 833
合計			97,415	88,699	△ 8,717

前年と比較して増加したのは、電子部品(759億円増)、窯業(124億円増)、飲料(92億円増)など5業種であり、減少したのは、輸送用機器(3387億円減)、鉄鋼(1901億円減)、はん用機器(1204億円減)など19業種であった(表9)。

表9 製造品出荷額等の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:億円,%)

増加					減少				
産業中分類	令和元年	令和2年	増加額	前年比	産業中分類	令和元年	令和2年	減少額	前年比
電子部品	3,359	4,118	759	22.6	輸送用機器	32,569	29,182	△ 3,387	△ 10.4
窯業	1,359	1,484	124	9.2	鉄鋼	11,870	9,969	△ 1,901	△ 16.0
飲料	469	561	92	19.5	はん用機器	5,257	4,053	△ 1,204	△ 22.9
繊維	1,261	1,353	91	7.2	食料	6,524	5,946	△ 578	△ 8.9
その他	846	874	28	3.3	化学	4,343	3,827	△ 517	△ 11.9

(増減額の大きな上位5業種)

注:令和2年の結果は、個人経営を含まない。

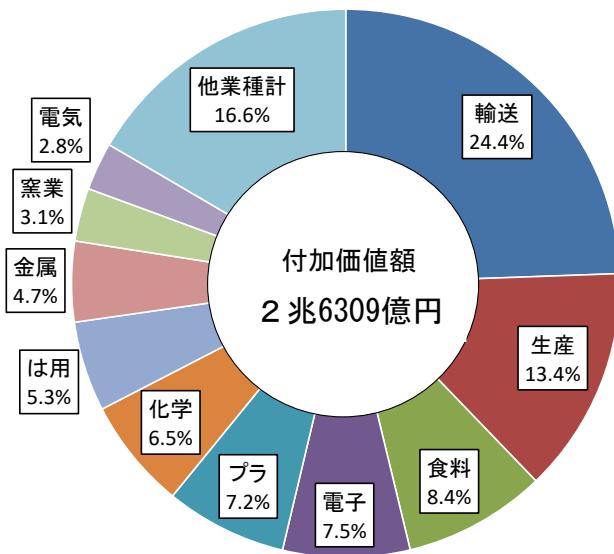
(4) 付加価値額 ～上位3業種は輸送用機器、生産用機器、食料～

付加価値額は、2兆6309億円〔前年比3.0%減(808億円減)〕となり、5年連続の減少となった。

産業中分類別で付加価値額が最も多いのは、輸送用機器で6428億円(構成比24.4%)、次いで生産用機器3517億円(構成比13.4%)、食料2215億円(構成比8.4%)の順となった。上位3業種は、前年と同じ順位で、全体の約5割(46.2%)を占めている(図9・表10)。

図9・表10 付加価値額の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)

(単位:億円)



構成比順位	前年順位	産業中分類	(単位:億円)		
			令和元年	令和2年	増減
1	← 1	輸送用機器	7,154	6,428	△ 726
2	← 2	生産用機器	3,021	3,517	496
3	← 3	食料	2,345	2,215	△ 131
4	↑ 7	電子部品	1,425	1,971	545
5	← 5	プラスチック	1,888	1,887	△ 1
6	↓ 4	化学	1,936	1,720	△ 216
7	↓ 6	はん用機器	1,875	1,398	△ 478
8	← 8	金属製品	1,359	1,248	△ 111
9	↑ 11	窯業	583	825	242
10	↓ 9	電気機器	899	743	△ 156
-	-	他業種計	4,631	4,357	△ 273
合計			27,117	26,309	△ 808

前年と比較して増加したのは、電子部品(545億円増)、生産用機器(496億円増)、窯業(242億円増)など8業種であり、減少したのは、輸送用機器(726億円減)、はん用機器(478億円減)、化学(216億円減)など16業種であった(表11)。

表11 付加価値額の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:億円, %)

増加					減少				
産業中分類	令和元年	令和2年	増加額	前年比	産業中分類	令和元年	令和2年	減少額	前年比
電子部品	1,425	1,971	545	38.3	輸送用機器	7,154	6,428	△ 726	△ 10.2
生産用機器	3,021	3,517	496	16.4	はん用機器	1,875	1,398	△ 478	△ 25.5
窯業	583	825	242	41.5	化学	1,936	1,720	△ 216	△ 11.2
木材	530	597	67	12.6	電気機器	899	743	△ 156	△ 17.4
繊維	450	511	61	13.5	業務用機器	408	256	△ 151	△ 37.1

(増減額の大きな上位5業種)

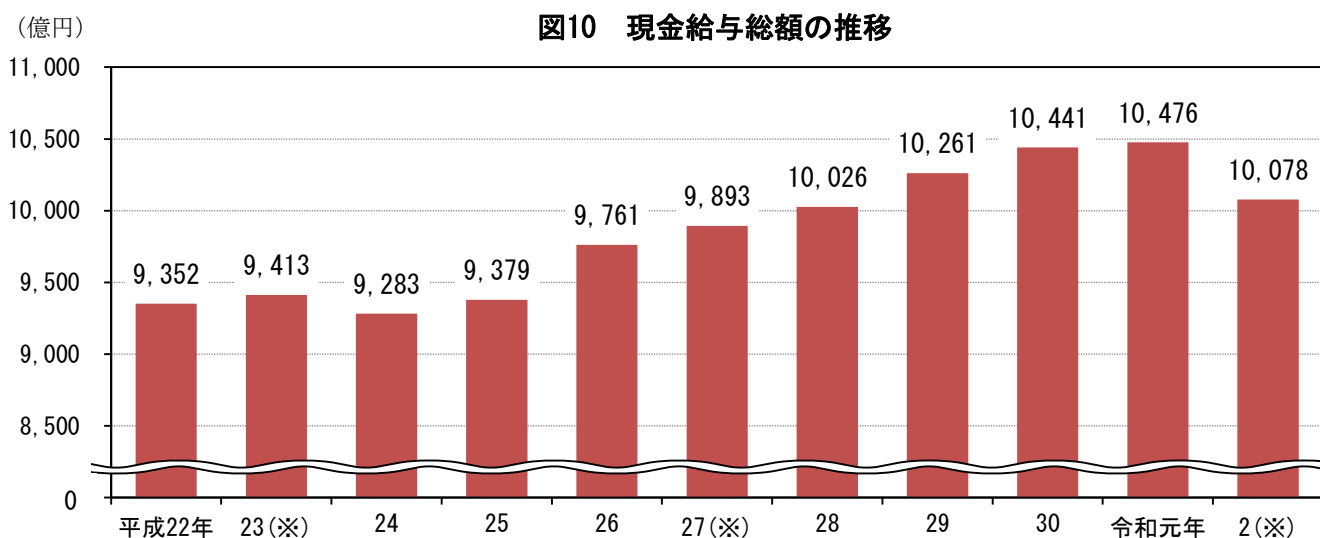
注:令和2年の結果は、個人経営を含まない。

(5) 現金給与総額 ～8年ぶりの減少～

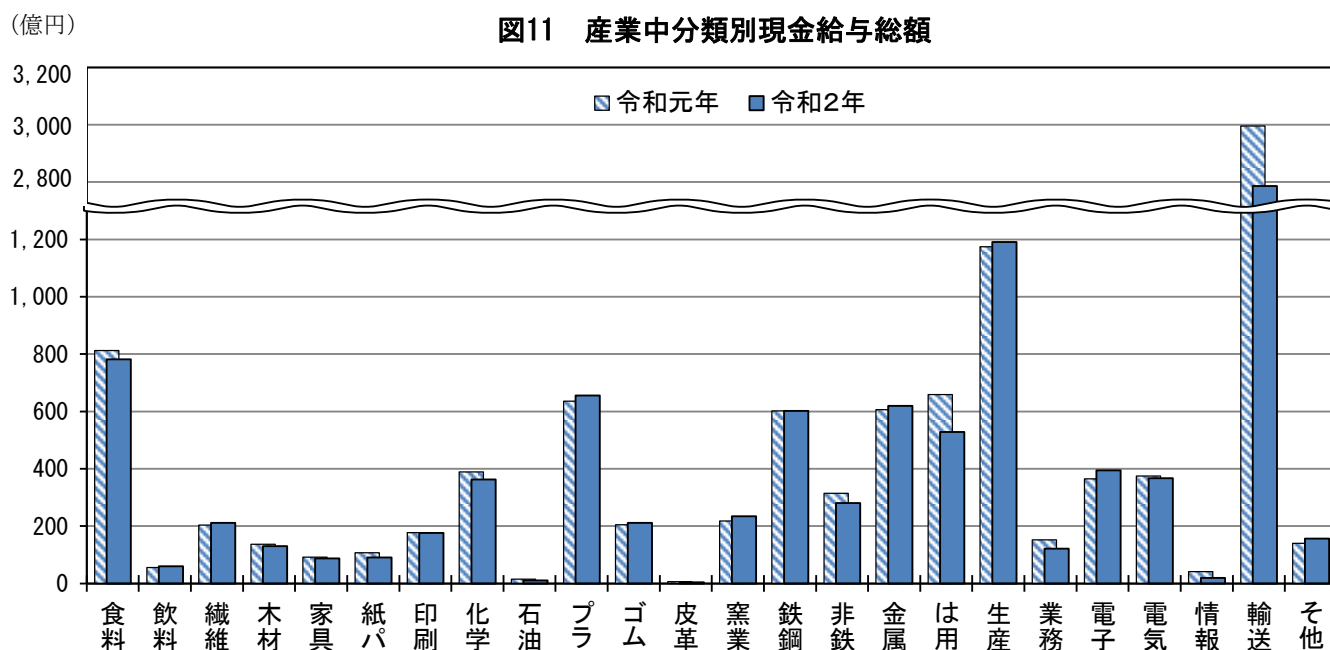
現金給与総額は、1兆78億円となり、8年ぶりの減少となった〔前年比3.8%減(399億円減)〕(図10、表12)。

産業中分類別で現金給与総額が最も多いのは、輸送用機器(2786億円、構成比27.6%)で、次いで、生産用機器(1191億円、構成比11.8%)、食料(782億円、構成比7.8%)の順となっており、上位3業種で、全体の約5割(47.2%)を占めている。

前年と比較して増加したのは、電子部品〔前年比7.9%増(29億円増)〕、プラスチック〔前年比3.2%増(20億円増)〕、生産用機器〔前年比1.4%増(17億円増)〕など10業種であり、減少したのは、輸送用機器〔前年比7.0%減(209億円減)〕、はん用機器〔前年比19.8%減(131億円減)〕、非鉄〔前年比10.9%減(34億円減)〕など14業種であった。(図11、表12)。



注1:(※)の年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。
注2:平成27年、令和2年の結果は、個人経営を含まない。



注:上記図10の脚注に同じ。

表12 産業中分類別現金給与総額

(単位：億円，%)

産業中分類	現金給与総額		前年差額	前年比
	令和元年	令和2年		
総数	10,476	10,078	△ 399	△ 3.8
食料	812	782	△ 30	△ 3.7
飲料	56	60	4	6.5
繊維	204	211	7	3.4
木材	137	130	△ 7	△ 5.1
家具	92	87	△ 5	△ 5.8
紙製品	107	91	△ 16	△ 14.6
印刷	177	176	△ 1	△ 0.5
化学	389	363	△ 26	△ 6.7
石油	15	11	△ 4	△ 28.2
プラスチック	636	656	20	3.2
ゴム	205	211	6	2.9
なめし革	6	4	△ 2	△ 28.1
窯業	218	234	16	7.2
鉄鋼	602	602	0	0.0
非鉄	314	280	△ 34	△ 10.9
金属製品	606	619	13	2.1
はん用機器	659	528	△ 131	△ 19.8
生産用機器	1,174	1,191	17	1.4
業務用機器	152	121	△ 31	△ 20.3
電子部品	365	394	29	7.9
電気機器	375	367	△ 8	△ 2.1
情報機器	41	19	△ 22	△ 54.0
輸送用機器	2,995	2,786	△ 209	△ 7.0
その他	140	156	16	11.3

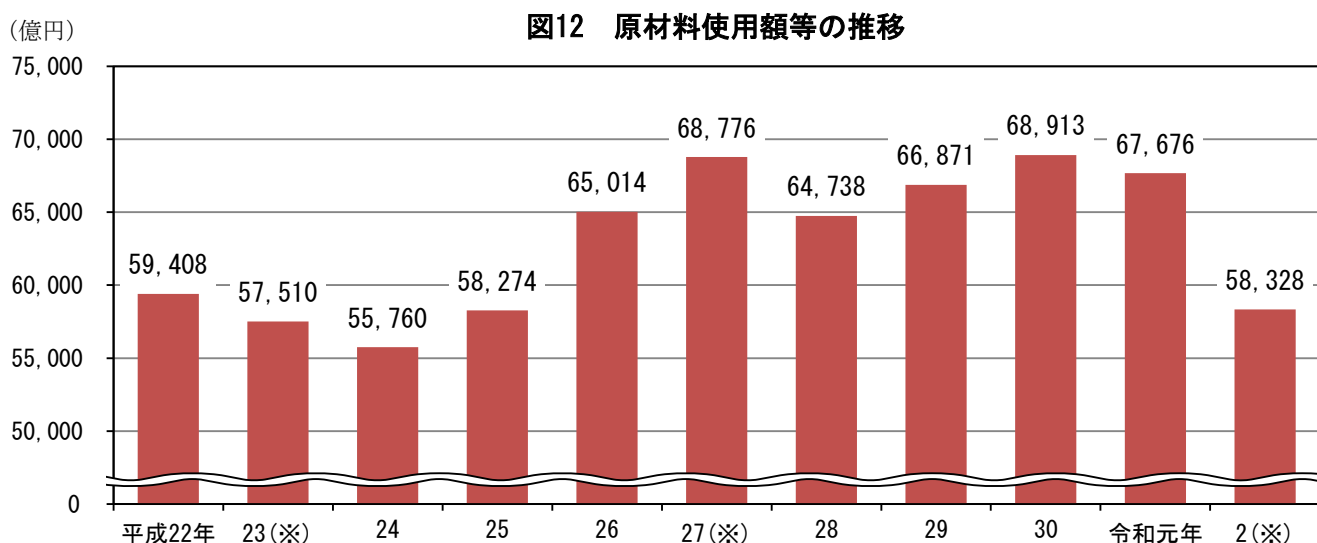
注：令和2年の結果は、個人経営を含まない。

(6) 原材料使用額等 ～2年連続の減少～

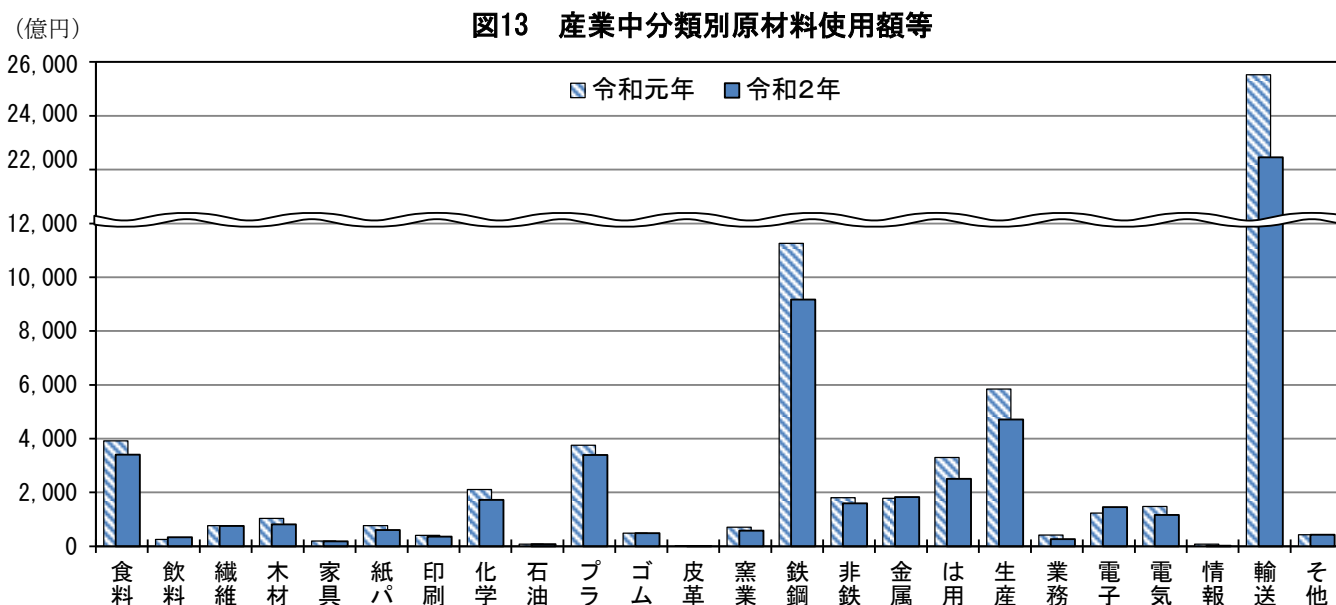
原材料使用額等は、5兆8328億円となり、2年連続の減少となった〔前年比13.8%減(9348億円減)〕(図12, 表13)。

産業中分類別で原材料使用額等が最も多いのは、輸送用機器(2兆2463億円, 構成比38.5%)で、次いで、鉄鋼(9170億円, 構成比15.7%), 生産用機器(4716億円, 構成比8.1%)の順となっており、上位3業種で、全体の6割以上(62.3%)を占めている。

前年と比較して増加したのは、電子部品〔前年比17.5%増(216億円増)〕, 飲料〔前年比31.2%増(80億円増)〕, 金属製品〔前年比2.4%増(43億円増)〕, など4業種であり、減少したのは、輸送用機器〔前年比12.0%減(3060億円減)〕, 鉄鋼〔前年比18.6%減(2095億円減)〕, 生産用機器〔前年比19.2%減(1122億円減)〕など20業種であった(図13, 表13)。



注1:(※)の年次は経済センサス-活動調査の数値, その他の年次は工業統計の数値である。
注2:平成27年, 令和2年の結果は, 個人経営を含まない。



注:上記図12の脚注に同じ。

表13 産業中分類別原材料使用額等

(単位：億円，%)

産業中分類	原材料使用額等		前年差額	前年比
	令和元年	令和2年		
総数	67,676	58,328	△ 9,348	△ 13.8
食料	3,915	3,400	△ 515	△ 13.2
飲料	256	335	80	31.2
繊維	765	752	△ 13	△ 1.7
木材	1,034	819	△ 215	△ 20.8
家具	199	185	△ 15	△ 7.4
紙製品	765	608	△ 157	△ 20.5
印刷	407	358	△ 49	△ 12.0
化学	2,107	1,725	△ 383	△ 18.2
石油	79	80	0	0.4
プラスチック	3,757	3,393	△ 364	△ 9.7
ゴム	491	488	△ 3	△ 0.6
なめし革	24	9	△ 15	△ 63.2
窯業	710	579	△ 131	△ 18.4
鉄鋼	11,265	9,170	△ 2,095	△ 18.6
非鉄	1,811	1,598	△ 213	△ 11.8
金属製品	1,781	1,824	43	2.4
はん用機器	3,305	2,503	△ 802	△ 24.3
生産用機器	5,839	4,716	△ 1,122	△ 19.2
業務用機器	415	264	△ 151	△ 36.4
電子部品	1,239	1,456	216	17.5
電気機器	1,479	1,159	△ 321	△ 21.7
情報機器	80	19	△ 61	△ 76.2
輸送用機器	25,523	22,463	△ 3,060	△ 12.0
その他	427	424	△ 3	△ 0.8

注：令和2年の結果は、個人経営を含まない。

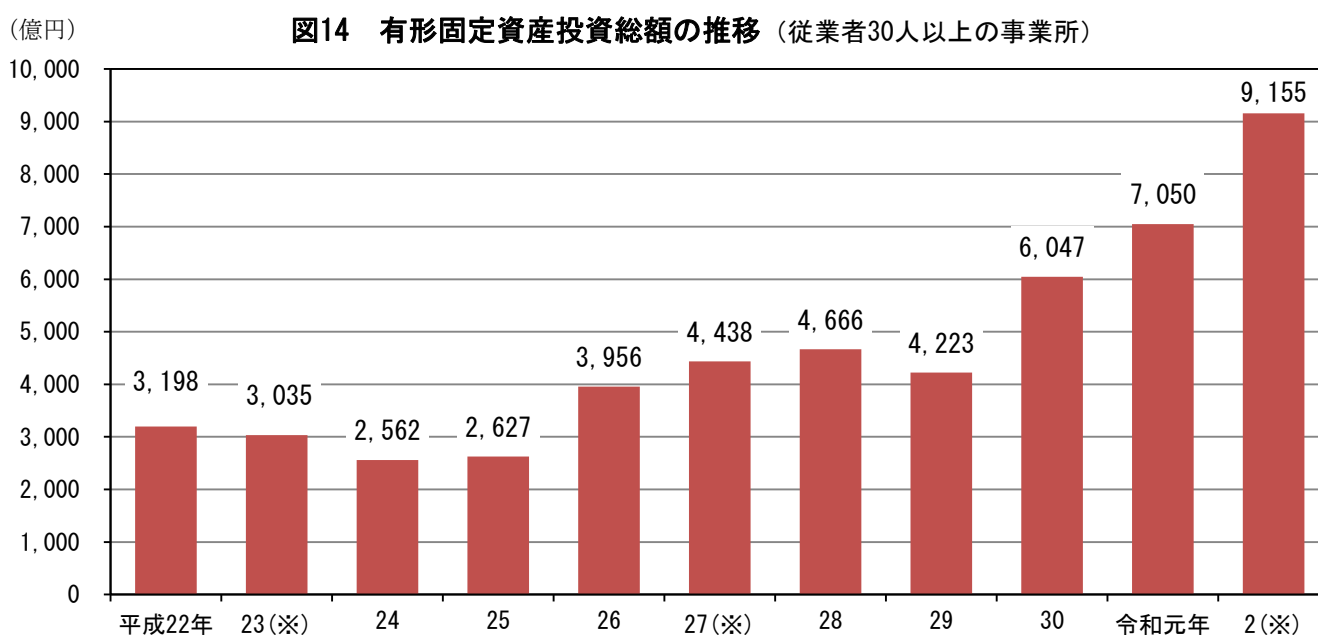
(7) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所） ～3年連続増加～

有形固定資産投資総額は、9155億円となり、3年連続の増加となった〔前年比29.9%増（2105億円増）〕（図14、表14）。

産業中分類別で有形固定資産投資総額が最も多いのは、電子部品（6291億円、構成比68.7%）で、次いで、輸送用機器（682億円、構成比7.5%）、鉄鋼（611億円、構成比6.7%）の順となっており、上位3業種で、全体の8割以上（82.9%）を占めている。

前年と比較して増加したのは、電子部品〔前年比105.1%増（3224億円増）〕、化学〔前年比16.3%増（37億円増）〕、木材〔前年比197.1%増（18億円増）〕など4業種であり、減少したのは、鉄鋼〔前年比44.7%減（494億円減）〕、輸送用機器〔前年比30.4%減（297億円減）〕、生産用機器〔前年比29.4%減（71億円減）〕など16業種であった（図15、表14）。

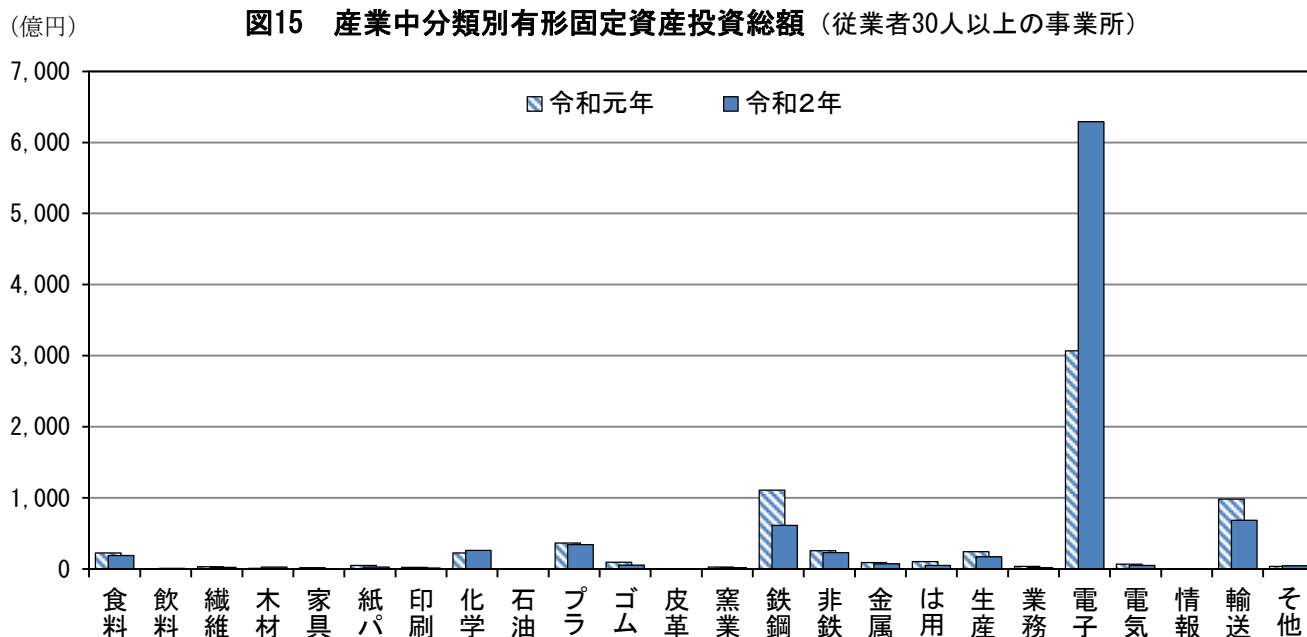
図14 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



注1: (※)の年次は経済センサス-活動調査の数値, その他の年次は工業統計の数値である。

注2: 平成27年, 令和2年の結果は, 個人経営を含まない。

図15 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）



注: 上記図14の脚注に同じ。

表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：億円，％）

産業中分類	有形固定資産投資総額		前年差額	前年比
	令和元年	令和2年		
総数	7,050	9,155	2,105	29.9
食料	222	185	△ 37	△ 16.7
飲料	X	6	X	X
繊維	29	21	△ 8	△ 28.1
木材	9	27	18	197.1
家具	16	2	△ 15	△ 90.5
紙製品	47	27	△ 21	△ 43.5
印刷	22	13	△ 9	△ 41.2
化学	224	261	37	16.3
石油	X	X	X	X
プラスチック	365	340	△ 25	△ 6.9
ゴム	91	54	△ 37	△ 40.8
なめし革	X	X	X	X
窯業	26	14	△ 12	△ 47.2
鉄鋼	1,105	611	△ 494	△ 44.7
非鉄	255	226	△ 29	△ 11.3
金属製品	90	72	△ 18	△ 20.3
はん用機器	102	46	△ 56	△ 54.6
生産用機器	243	171	△ 71	△ 29.4
業務用機器	34	18	△ 17	△ 48.7
電子部品	3,067	6,291	3,224	105.1
電気機器	66	46	△ 20	△ 30.9
情報機器	3	X	X	X
輸送用機器	980	682	△ 297	△ 30.4
その他	33	44	11	34.5

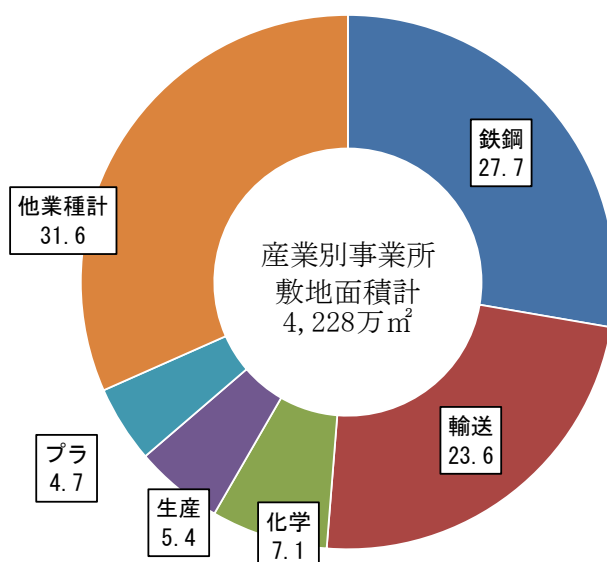
注：令和2年の結果は、個人経営を含まない。

(8) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

事業所敷地面積は、4228 万 586 m²〔前年比 0.6%増（26 万 7633 m²増）〕となった。

産業中分類別で事業所敷地面積が最も大きいのは、鉄鋼（1171 万 4959 m²，構成比 27.7%）で、次いで、輸送用機器（996 万 2083 m²，構成比 23.6%），化学（298 万 6082 m²，構成比 7.1%）の順となっており，上位 3 業種で，全体の約 6 割（58.4%）を占めている（図 16）。

図16 産業中分類別事業所敷地面積の構成比(%)

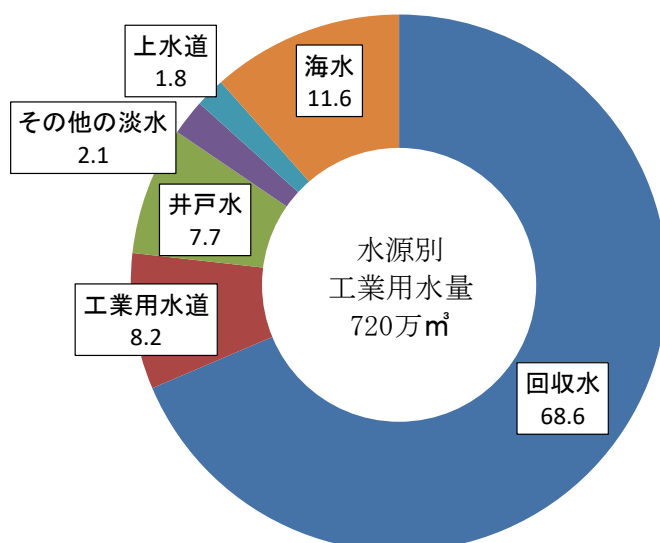


(9) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

1 日当たり用水量（淡水及び海水）は、720 万 2241 m³〔前回(※)比 6.6%減（50 万 5187 m³減）〕となった。

水源別の構成比をみると，淡水（88.4%），海水（11.6%）となっており，前回(※)と比較すると淡水が 0.7 ポイント上がった（図 17）。

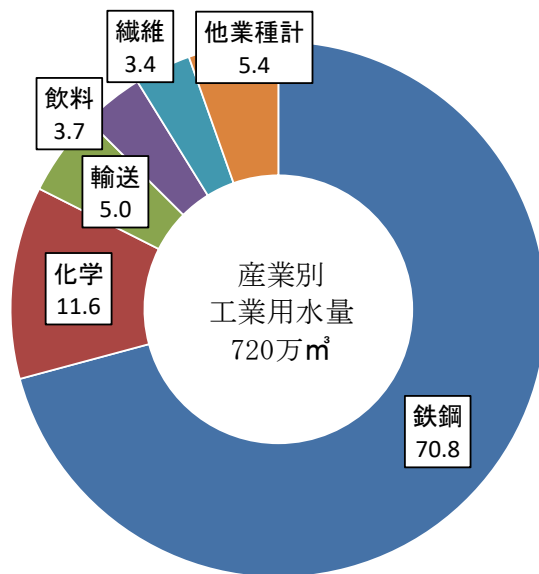
図17 水源別工業用水量の構成比(%)



(※)平成 29 年工業統計から、回収水及び海水用水量は、調査項目が廃止されたため、前回は、平成 28 年経済センサスー活動調査における当該項目の結果。

産業中分類別で工業用水量が最も多いのは、鉄鋼（510 万 247 m³、構成比 70.8%）で、次いで、化学（83 万 6911 m³、構成比 11.6%）、輸送用機器（36 万 1328 m³、構成比 5.0%）の順となっており、上位 3 業種で、全体の約 9 割（87.4%）を占めている（図 18）。

図18 産業中分類別工業用水量の構成比(%)

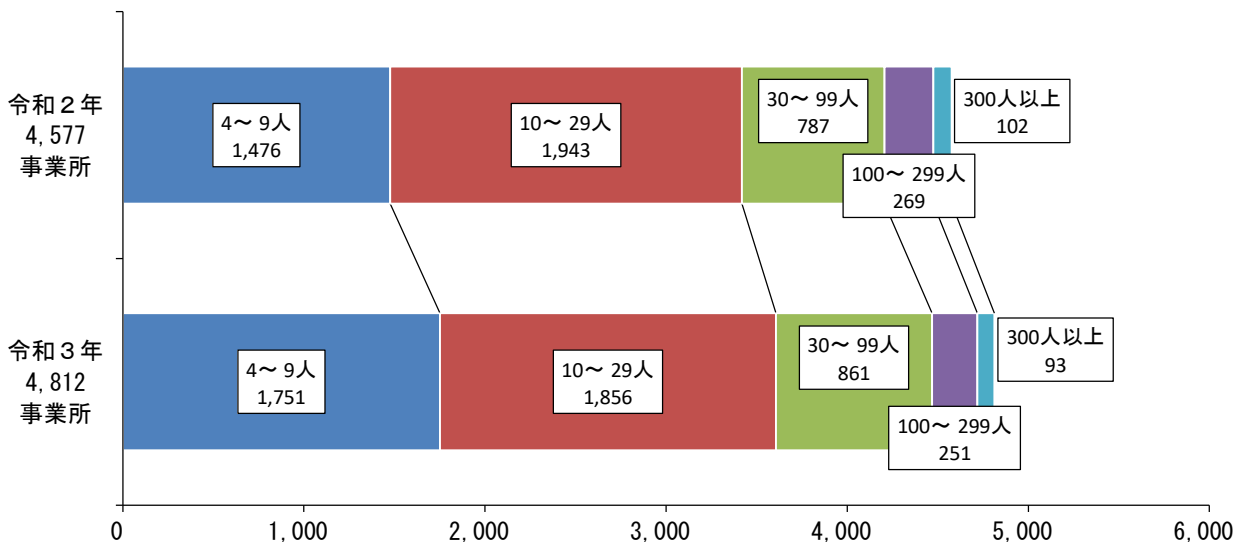


3 従業者規模別の状況

(1) 事業所数 ～100 人未満規模の事業所が 9 割以上を占める～

事業所数が最も多いのは従業者規模「10～29 人」(1856 事業所, 構成比 38.6%) で, 次いで「4～9 人」(1751 事業所, 構成比 36.4%), 「30～99 人」(861 事業所, 構成比 17.9%) の順となっており, 100 人未満規模の事業所数が 4468 事業所と全体の 9 割以上 (92.9%) を占めている (図 19)。

図19 従業者規模別の事業所数 (単位: 所)

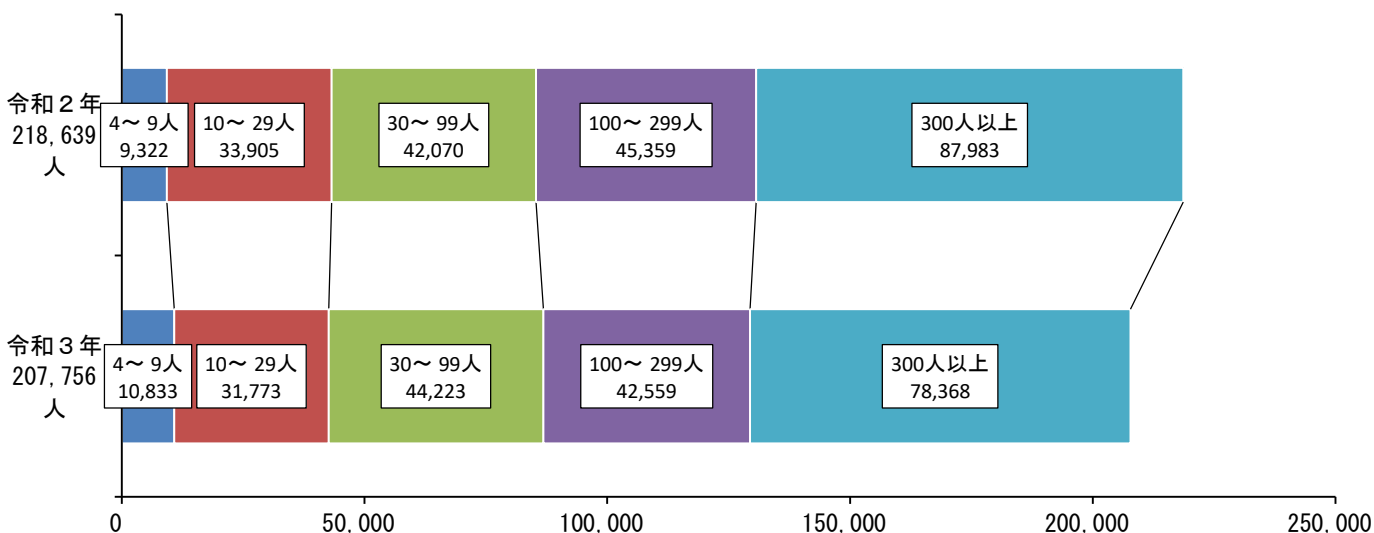


注: 令和3年の結果は, 個人経営を含まない。

(2) 従業者数 ～100 人以上規模の事業所が約 6 割を占める～

従業者数が最も多いのは, 従業者規模「300 人以上」(7 万 8368 人, 構成比 37.7%) で, 次いで「30～99 人」(4 万 4223 人, 構成比 21.3%), 「100～299 人」(4 万 2559 人, 構成比 20.5%) の順となった。100 人以上規模の事業所における従業者数は, 12 万 927 人と全体の約 6 割(58.2%) を占めている (図 20)。

図20 従業者規模別の従業者数 (単位: 人)

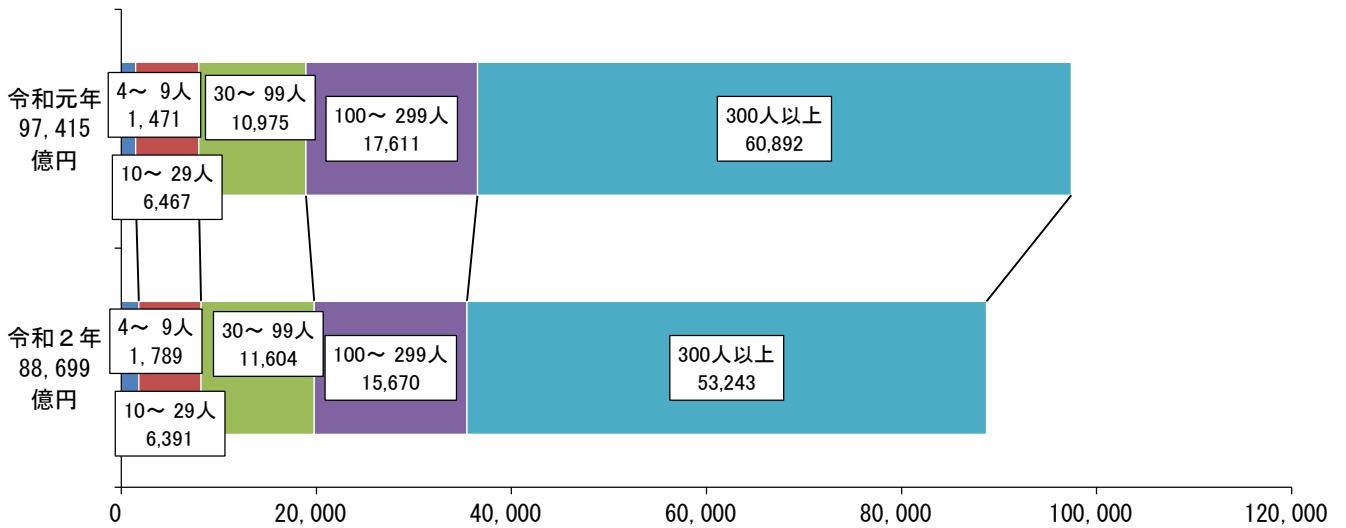


注: 令和3年の結果は, 個人経営を含まない。

(3) 製造品出荷額等 ～100人以上規模の事業所が約8割を占める～

製造品出荷額等が最も多いのは、従業員規模「300人以上」（5兆3243億円、構成比60.0%）で、次いで「100～299人」（1兆5670億円、構成比17.7%）の順となっており、100人以上規模の事業所における製造品出荷額等が、6兆8913億円と全体の約8割（77.7%）を占めている（図21）。

図21 従業員規模別の製造品出荷額等（単位：億円）

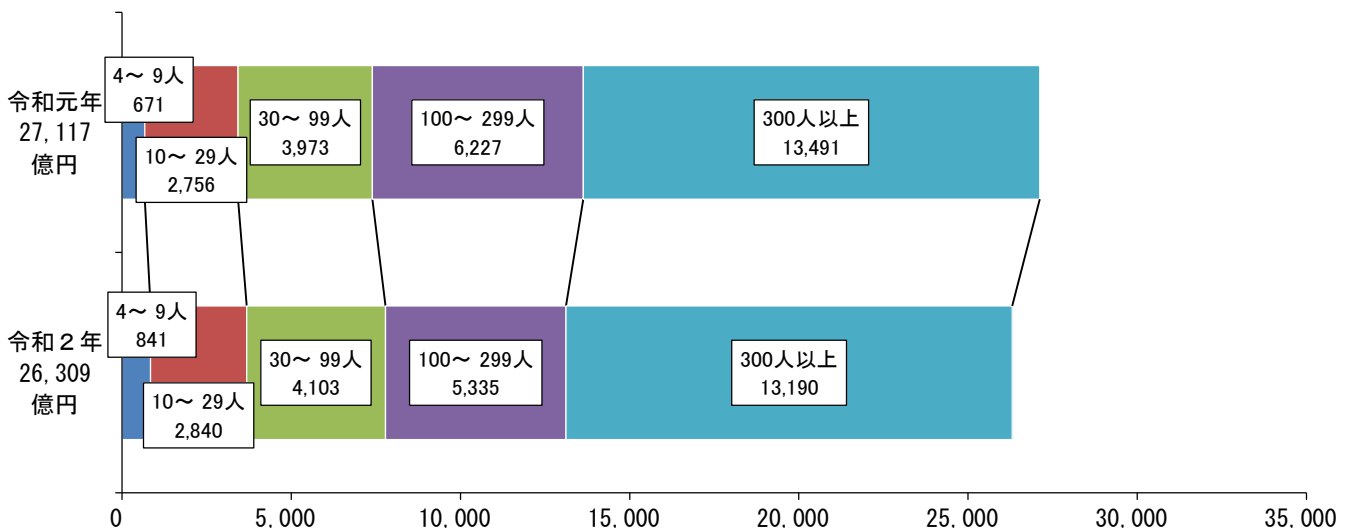


注：令和2年の結果は、個人経営を含まない。

(4) 付加価値額 ～100人以上規模の事業所が7割を占める～

付加価値額が最も多いのは、従業員規模「300人以上」（1兆3190億円、構成比50.1%）で、次いで「100～299人」（5335億円、構成比20.3%）の順となっており、100人以上規模の事業所における付加価値額が、1兆8525億円と全体の7割（70.4%）を占めている（図22）。

図22 従業員規模別の付加価値額（単位：億円）



注：令和2年の結果は、個人経営を含まない。

3 市町別の状況

(1) 事業所数 ～広島市、福山市、東広島市で約6割を占める～

市町別で事業所数が最も多いのは、広島市で1147事業所（構成比23.8%）、次いで福山市1136事業所（構成比23.6%）、東広島市434事業所（構成比9.0%）の順となっており、この3市で全体の約6割（56.4%）を占めている（図23）。

前年と比較して増加したのは、尾道市（57事業所増）、呉市（39事業所増）、広島市（38事業所増）など17市町で、減少したのは、安芸高田市（10事業所減）、世羅町（9事業所減）、府中市（6事業所減）などの6市町であった（表15）。

図23 事業所数の上位10市町（単位：所）

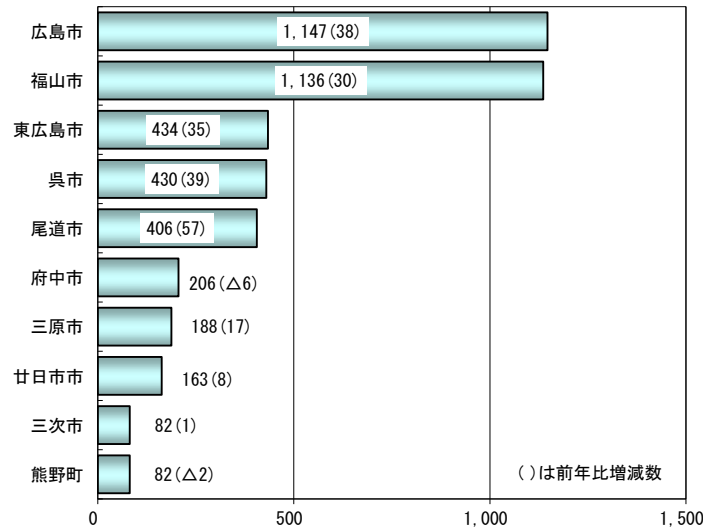


表15 事業所数の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：所，%）

増加					減少				
市町	令和2年	令和3年	増加数	前年比	市町	令和2年	令和3年	減少数	前年比
尾道市	349	406	57	16.3	安芸高田市	87	77	△10	△11.5
呉市	391	430	39	10.0	世羅町	43	34	△9	△20.9
広島市	1,109	1,147	38	3.4	府中市	212	206	△6	△2.8

（増減数の大きな上位3市町）

注：令和3年の結果は、個人経営を含まない。

(2) 従業者数 ～広島市、福山市、東広島市で5割以上を占める～

市町別で従業者数が最も多いのは、広島市で5万2285人（構成比25.2%）、次いで福山市が3万7420人（構成比18.0%）、東広島市が2万1971人（構成比10.6%）の順となっており、この3市で全体の5割以上（53.8%）を占めている（図24）。

前年と比較して増加したのは、江田島市（129人増）、廿日市市（89人増）、神石高原町（77人増）など5市町で、減少したのは、広島市（3487人減）、福山市（2592人減）、東広島市（1249人減）など18市町であった（表16）。

図24 従業者数の上位10市町（単位：人）

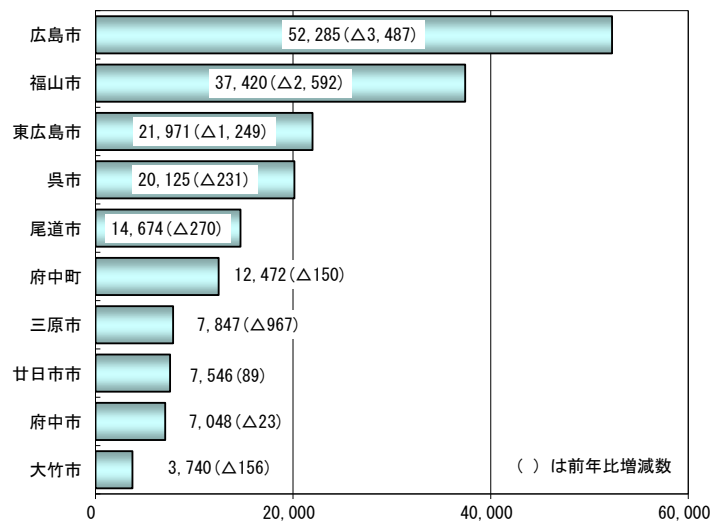


表16 従業者数の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：人，%）

増加					減少				
市町	令和2年	令和3年	増加数	前年比	市町	令和2年	令和3年	減少数	前年比
江田島市	825	954	129	15.6	広島市	55,772	52,285	△3,487	△6.3
廿日市市	7,457	7,546	89	1.2	福山市	40,012	37,420	△2,592	△6.5
神石高原町	523	600	77	14.7	東広島市	23,220	21,971	△1,249	△5.4

（増減数の大きな上位3市町）

注：令和3年の結果は、個人経営を含まない。

(3) 製造品出荷額等 ～広島市、福山市、呉市で約6割を占める～

市町別で製造品出荷額等が最も多いのは、広島市で2兆8049億円（構成比31.6%）、次いで福山市が1兆4962億円（構成比16.9%）、呉市が9694億円（構成比10.9%）の順となっており、この3市で全体の約6割（59.4%）を占めている（図25）。

前年と比較して増加したのは、府中町（455億円増）、東広島市（331億円増）、大崎上島町（132億円増）など6市町で、減少したのは、広島市（2959億円減）、福山市（2202億円減）、呉市（1510億円減）など17市町であった（表17）。

図25 製造品出荷額等の上位10市町（単位：億円）

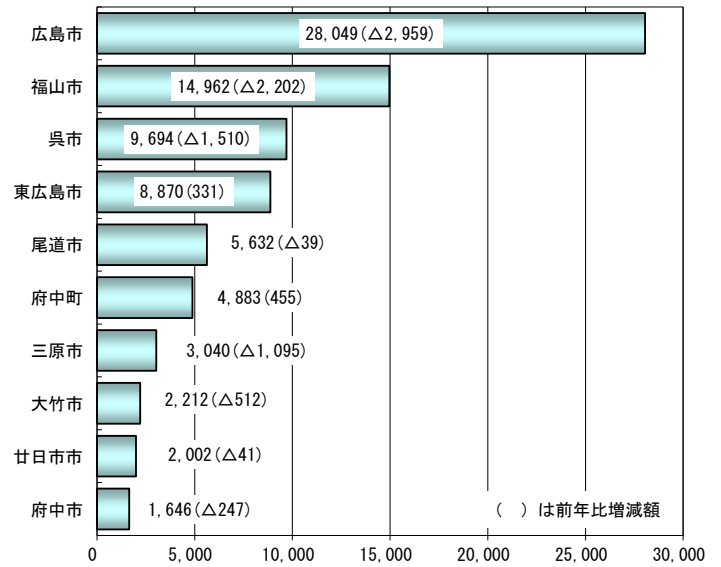


表17 製造品出荷額等の増減の大きな市町（従業員4人以上の事業所）（単位：億円，%）

増加					減少				
市町	令和元年	令和2年	増加額	前年比	市町	令和元年	令和2年	減少額	前年比
府中町	4,428	4,883	455	10.3	広島市	31,008	28,049	△2,959	△9.5
東広島市	8,539	8,870	331	3.9	福山市	17,164	14,962	△2,202	△12.8
大崎上島町	634	766	132	20.8	呉市	11,204	9,694	△1,510	△13.5

（増減額の大きな上位3市町）
注：令和2年の結果は、個人経営を含まない。

(4) 付加価値額 ～広島市、呉市、福山市で6割を占める～

市町別で付加価値額が最も多いのは、広島市で8994億円（構成比34.2%）、次いで呉市が3437億円（構成比13.1%）、福山市が3380億円（構成比12.8%）の順となっており、この3市で全体の6割（60.1%）を占めている（図26）。

前年と比較して増加したのは、広島市（373億円増）、東広島市（211億円増）、海田町（38億円増）など8市町で、減少したのは、呉市（355億円減）、三原市（300億円減）、大竹市（245億円減）など15市町であった（表18）。

図26 付加価値額の上位10市町（単位：億円）

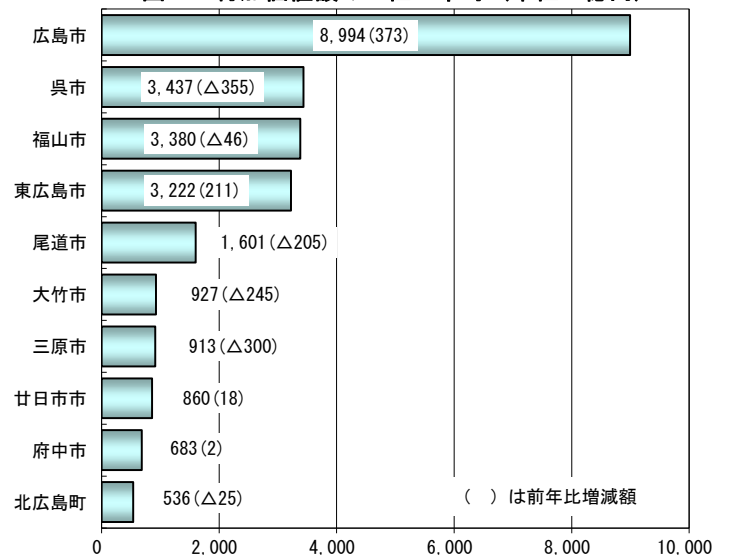
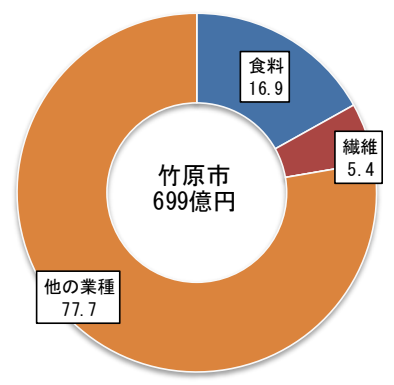
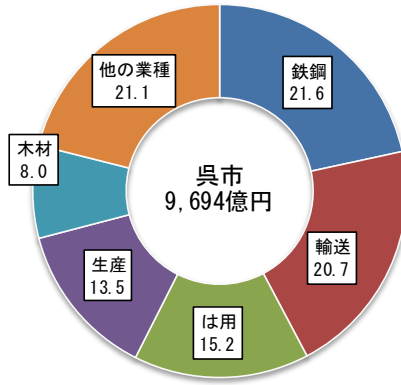
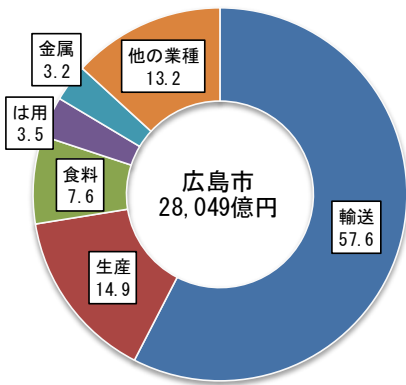


表18 付加価値額の増減の大きな市町（従業員4人以上の事業所）（単位：億円，%）

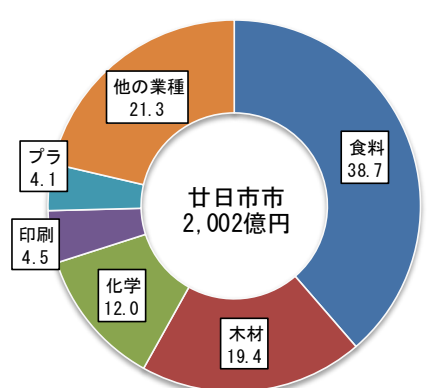
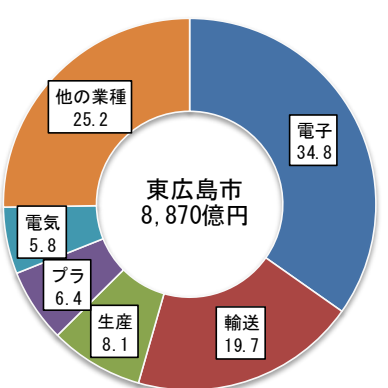
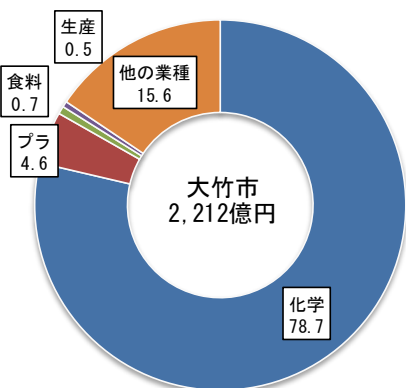
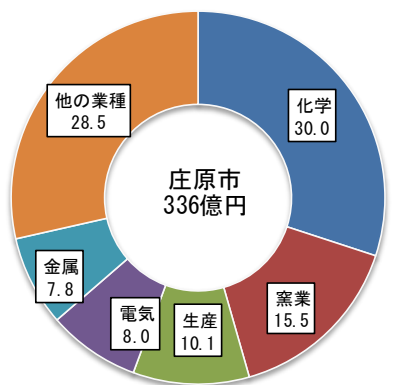
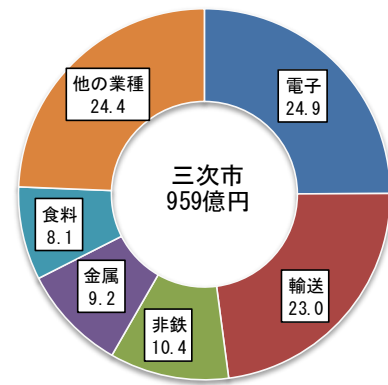
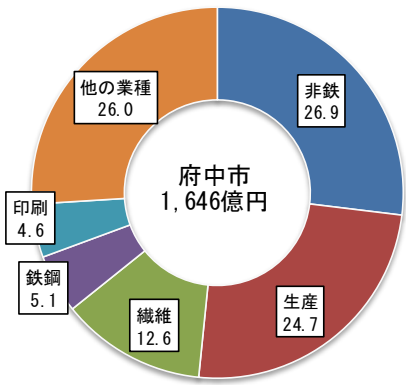
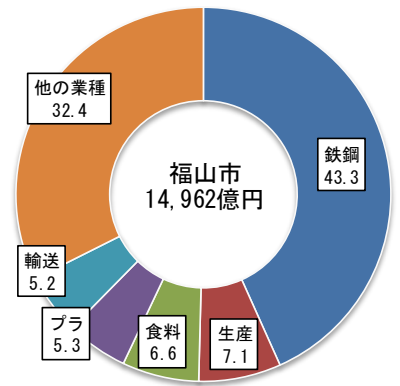
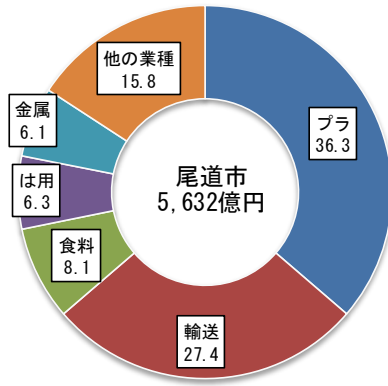
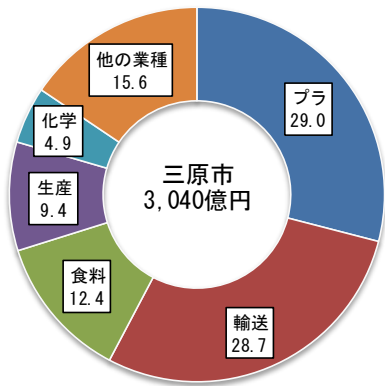
増加					減少				
市町	令和元年	令和2年	増加額	前年比	市町	令和元年	令和2年	減少額	前年比
広島市	8,621	8,994	373	4.3	呉市	3,792	3,437	△355	△9.4
東広島市	3,011	3,222	211	7.0	三原市	1,213	913	△300	△24.7
海田町	196	234	38	19.5	大竹市	1,173	927	△245	△20.9

（増減額の大きな上位3市町）
注：令和2年の結果は、個人経営を含まない。

図27 市町別 製造品出荷額等の構成比(%)

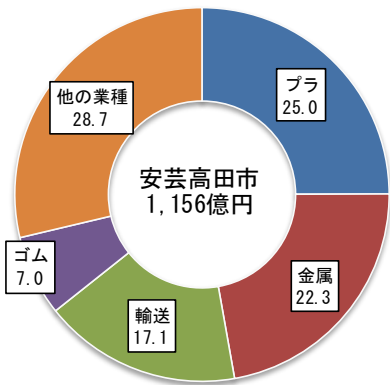


※ 竹原市の構成比第1位の「非鉄」、第4位の「化学」、第5位の「ゴム」、第6位の「プラスチック」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

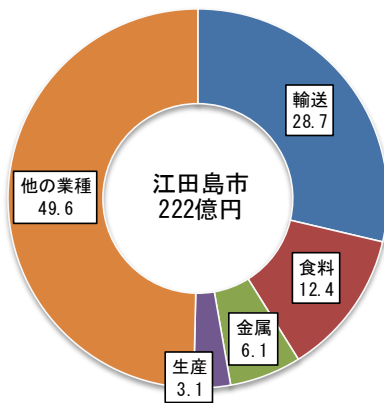


※ 大竹市の構成比第2位の「紙製品」、第4位の「ゴム」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

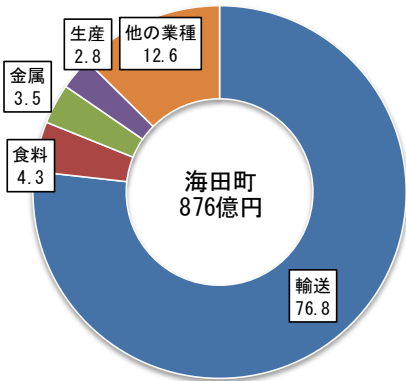
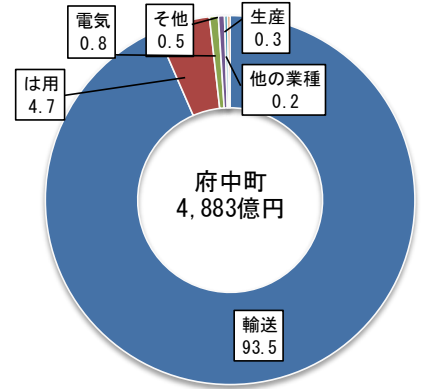
図27 市町別 製造品出荷額等の構成比(%) (続き)



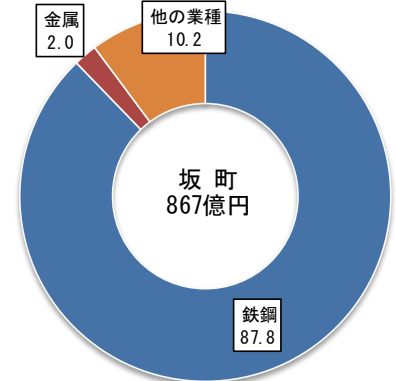
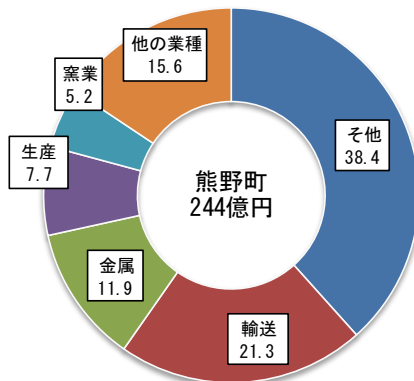
※ 安芸高田市の構成比第4位の「化学」、第6位「飲料」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



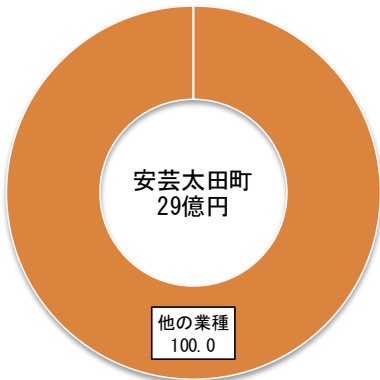
※ 江田島市の構成比第1位の「業務用機器」、第3位の「鉄鋼」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



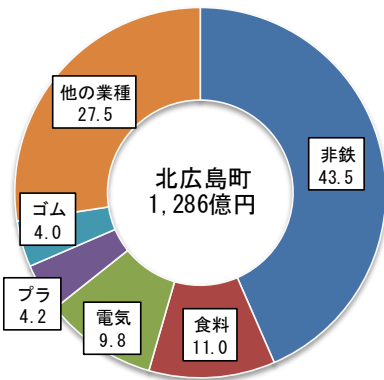
※ 海田町の構成比第3位の「紙製品」、第5位の「鉄鋼」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



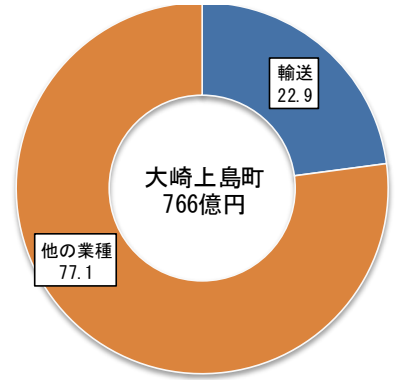
※ 坂町の構成比第2位の「食料」、第3位の「生産用機器」、第4位の「窯業」、第6位の「輸送用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



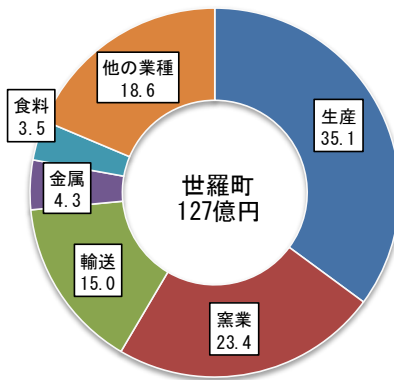
※ 安芸太田町の構成比第1位の「食料」、第2位の「プラスチック」、第3位の「金属製品」、第4位の「窯業」、第5位の「ゴム」、第6位の「はん用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



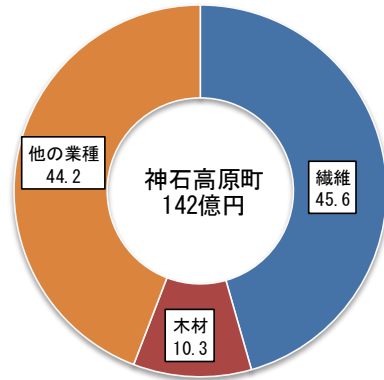
※ 北広島町の構成比第4位の「生産用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 大崎上島町の構成比第1位の「非鉄」、第3位の「化学」、第4位の「金属製品」、第5位の「鉄鋼」、第6位の「食料」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 世羅町の構成比第4位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 神石高原町の構成比第2位の「非鉄」、第3位の「窯業」、第5位の「食料」、第6位の「飲料」は秘匿のため、「他の業種」に含む。